

平成23年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月11日

上場取引所 大

上場会社名 日本パワーファスニング株式会社
 コード番号 5950 URL <http://www.jpfn-net.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 土肥 智雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 小西 良幸
 四半期報告書提出予定日 平成23年5月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 06-6442-0951

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第1四半期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第1四半期	1,851	△14.1	42	—	19	—	△75	—
22年12月期第1四半期	2,154	14.6	△23	—	△56	—	△59	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第1四半期	△4.23	—
22年12月期第1四半期	△3.32	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第1四半期	10,440	4,383	37.4	221.89
22年12月期	10,514	4,435	37.2	219.95

(参考) 自己資本 23年12月期第1四半期 3,900百万円 22年12月期 3,903百万円

2. 配当の状況

	第1四半期末	年間配当金			合計
		第2四半期末	第3四半期末	期末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	—	0.00	—	2.00	2.00
23年12月期	—	—	—	—	—
23年12月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,700	△17.2	90	140.7	70	—	30	—	1.69
通期	8,500	△11.1	300	18.1	250	81.0	100	178.2	5.62

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】2ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）
(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続・表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年12月期1Q 18,688,540株 22年12月期 18,688,540株
② 期末自己株式数 23年12月期1Q 1,111,395株 22年12月期 889,301株
③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年12月期1Q 17,743,466株 22年12月期1Q 17,822,551株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、上記の業績予想に関する事項は、2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	2
(1) 重要な子会社の異動の概要	2
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	2
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における日本経済は新興国の需要拡大による輸出の増加、企業業績の回復傾向等の好材料はあったものの、平成23年3月11日に発生した東日本大震災は社会インフラに深刻な打撃を与え、上場企業の震災損失が1兆円を超える等大変厳しい状況となりましたが、当社グループにおきましては震災の影響は軽微なものであり、住宅版エコポイント制度等の住宅政策の効果や民間設備投資の回復による需要持ち直し等により回復基調で推移いたしました。

このような経済環境のもと、当社グループは総合ファスニングメーカーとして、作業性、耐久性、耐震性、そして環境保全に適合する付加価値の高い製品の開発・販売に取り組み、また、中国現地法人への生産移管の促進や総人件費の抑制等固定費の削減等の収益改善活動を実施しました。また、導入2年目となった太陽光発電パネルの組立につきましても順調に推移いたしました。

以上のような事業活動の結果、当第1四半期連結会計期間の経営成績につきましては、前連結会計年度末に連結子会社（近江ニスコ工業㈱）が連結対象外となった影響もあり、売上高は1,851百万円（前年同期比14.1%減）と減収になりましたが、経常利益は19百万円（前年同期は56百万円の経常損失）と利益体質に転換いたしました。しかしながら、株価下落に伴う投資有価証券評価損77百万円の発生等によって四半期純損益は75百万円の損失（前年同期は59百万円の四半期純損失）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における財政状態は以下のとおりです。

前連結会計年度末と比較し、総資産は74百万円減少の10,440百万円となりました。これは直近月の売上高の減少に伴う受取手形及び売掛金の減少等によるものであります。

負債につきましては、借入金の返済等により、負債合計は前連結会計年度末比21百万円減少の6,057百万円となりました。

純資産につきましては、四半期純損失の発生等により、純資産合計で前連結会計年度末比52百万円減少の4,383百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間の業績は、ほぼ計画どおりで順調に推移しており、平成23年2月14日に公表しました業績予想は変更しておりません。ただし、今後、東日本大震災後の動向や投資有価証券の株価変動により、業績予想を修正する必要があるが生じた場合は速やかに開示する予定であります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定しております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度以降に経営環境等、並びに一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、又は一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ206千円減少し、税金等調整前四半期純損失は7,886千円増加しております。

「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,026,462	1,050,287
受取手形及び売掛金	1,785,366	1,915,153
電子記録債権	597,026	554,495
商品及び製品	1,159,019	1,095,199
仕掛品	265,100	275,409
原材料及び貯蔵品	533,637	552,107
繰延税金資産	69,932	70,446
その他	173,872	156,654
貸倒引当金	7,527	7,830
流動資産合計	5,602,891	5,661,922
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,178,138	1,185,305
機械装置及び運搬具(純額)	977,569	985,498
土地	1,325,443	1,326,699
その他(純額)	284,172	285,218
有形固定資産合計	3,765,323	3,782,720
無形固定資産	112,008	106,199
投資その他の資産		
投資有価証券	541,699	543,237
その他	443,261	445,106
貸倒引当金	25,010	25,010
投資その他の資産合計	959,949	963,332
固定資産合計	4,837,280	4,852,252
資産合計	10,440,172	10,514,175

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,297,681	1,236,364
短期借入金	1,823,771	1,671,373
1年内返済予定の長期借入金	747,702	767,538
未払法人税等	13,888	29,209
賞与引当金	34,519	-
その他	393,248	427,033
流動負債合計	4,310,811	4,131,519
固定負債		
長期借入金	1,374,716	1,559,131
退職給付引当金	21,057	21,057
その他	350,565	366,902
固定負債合計	1,746,338	1,947,091
負債合計	6,057,150	6,078,610
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,550,000	2,550,000
資本剰余金	1,638,786	1,638,786
利益剰余金	46,509	64,123
自己株式	177,406	152,127
株主資本合計	3,964,870	4,100,782
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,449	79,033
土地再評価差額金	2,078	2,078
為替換算調整勘定	45,233	104,691
評価・換算差額等合計	64,761	185,802
少数株主持分	482,913	520,585
純資産合計	4,383,022	4,435,565
負債純資産合計	10,440,172	10,514,175

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	2,154,187	1,851,035
売上原価	1,679,999	1,385,875
売上総利益	474,187	465,160
販売費及び一般管理費	497,202	422,860
営業利益又は営業損失()	23,015	42,299
営業外収益		
受取利息	392	177
為替差益	-	291
スクラップ売却益	-	547
その他	3,468	1,540
営業外収益合計	3,860	2,557
営業外費用		
支払利息	18,220	13,372
為替差損	11,464	-
その他	7,761	12,137
営業外費用合計	37,446	25,510
経常利益又は経常損失()	56,600	19,346
特別利益		
持分変動利益	10,967	-
投資有価証券売却益	6,319	-
特別利益合計	17,286	-
特別損失		
投資有価証券評価損	-	77,343
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	7,679
減損損失	1,322	1,256
訴訟関連費用	4,518	-
特別損失合計	5,841	86,278
税金等調整前四半期純損失()	45,155	66,931
法人税等	2,472	9,811
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	76,743
少数株主利益又は少数株主損失()	11,525	1,708
四半期純損失()	59,153	75,034

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	45,155	66,931
減価償却費	102,895	87,472
のれん償却額	370	528
減損損失	1,322	1,256
貸倒引当金の増減額(は減少)	932	302
賞与引当金の増減額(は減少)	-	34,519
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,229	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,891	-
受取利息及び受取配当金	392	177
支払利息	18,220	13,372
持分変動損益(は益)	10,967	-
為替差損益(は益)	1,161	14,137
持分法による投資損益(は益)	1,693	4,243
投資有価証券売却損益(は益)	6,319	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	77,343
固定資産売却損益(は益)	-	11
固定資産除却損	312	157
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	7,679
売上債権の増減額(は増加)	326,734	96,016
たな卸資産の増減額(は増加)	136,806	21,133
未収入金の増減額(は増加)	17,166	17,765
仕入債務の増減額(は減少)	189,029	56,027
未払消費税等の増減額(は減少)	10,642	17,242
その他	95,510	57,096
小計	321,969	253,832
利息及び配当金の受取額	403	186
利息の支払額	19,175	13,262
法人税等の支払額	16,862	20,014
営業活動によるキャッシュ・フロー	286,334	220,741
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	59,439	64,840
有形固定資産の売却による収入	-	87
投資有価証券の取得による支出	7,100	12,000
投資有価証券の売却による収入	10,769	-
子会社株式の取得による支出	-	46,888
関係会社株式の取得による支出	79,735	-
その他	3,251	250
投資活動によるキャッシュ・フロー	132,254	123,390

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	884,396	147,000
長期借入れによる収入	300,000	-
長期借入金の返済による支出	242,129	204,251
少数株主からの払込みによる収入	250,000	-
自己株式の取得による支出	137	25,279
配当金の支払額	-	35,598
リース債務の返済による支出	10,577	16,208
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,181,552	134,336
現金及び現金同等物に係る換算差額	38,731	13,160
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,374,364	23,825
現金及び現金同等物の期首残高	1,460,966	1,050,287
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,835,330	1,026,462

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

	建築用ファスナー及びツール関連事業(千円)	自動車・家電等部品関連事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	1,448,539	702,853	2,151,393	2,793	2,154,187
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	14,574	40,784	55,359	55,359	-
計	1,463,114	743,638	2,206,752	52,565	2,154,187
営業利益又は営業損失()	61,991	53,959	8,031	14,983	23,015

(注) 1. 顧客マーケット及び損益集計区分に照らし、事業区分を行っています。

2. 各事業区分の主な製品

- (1) 建築用ファスナー及びツール関連事業... ドリルねじ、石膏ボード用特殊ねじ、ドライウォール用特殊ねじ、ALC用特殊ねじ、木造用耐震ねじ、コンクリート用特殊ねじ、コンクリート用アンカー、あと施工アンカー、特殊ピン、特殊ネイル、座金組込ナット、住宅用締結金具、ねじ連続打込機、ガス式びょう打機、太陽光発電パネル組立座金組込ねじ、座金組込ナット、波形ばね座金、歯付き座金、一般産業用締結金具
- (2) 自動車・家電等部品関連事業..... 座金組込ねじ、座金組込ナット、波形ばね座金、歯付き座金、一般産業用締結金具

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

	日本(千円)	中国(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,059,841	91,551	2,151,393	2,793	2,154,187
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	314,665	314,665	314,665	-
計	2,059,841	406,217	2,466,059	311,872	2,154,187
営業利益又は営業損失()	15,490	33,067	17,576	40,592	23,015

(注) 1. 国又は地域の区分は、当社及び連結子会社の所在国によっております。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にねじ、ナット、金具などの建築用ファスナー及びそれらを締結するツール（工具）を製造販売する事業を行っており、「建築用ファスナー及びツール関連事業」を報告セグメントとしております。

「建築用ファスナー及びツール関連事業」は、ねじ、ナット、金具及びツール等の製造販売のほか、太陽光発電パネル組立を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成23年1月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益計 算書計上額 (注) 3
	建築用ファス ナー及びツール関 連				
売上高					
外部顧客への売上高	1,750,678	100,357	1,851,035	-	1,851,035
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,750,678	100,357	1,851,035	-	1,851,035
セグメント利益	53,827	4,942	58,770	16,470	42,299

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車・家電等部品関連事業、不動産賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 16,470千円は、全額各報告セグメントには配賦していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成23年1月1日 至平成23年3月31日）

（固定資産に係る重要な減損損失）

全社資産である遊休土地について減損損失1,256千円を計上しております。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（追加情報）

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。